**監事協議会研究会設置提案書（案）**

**大学の経営と職員力向上について考える研究会**

　各国立大学が2004年に国立大学法人に移行して以来，学長の権限強化と様々な規制緩和により国立大学の経営も質的に大きな変化を遂げている．その一方で大学事務職員の仕事量は法人化前と比べて飛躍的に増えていると言われることが多い．しかし，そのことを定量的に示すデータが得られていないのも事実である．事務職員の仕事量を定量的に評価するための方法論について調査し，様々な角度から検討することも監事として重要な役割ではないだろうか．

法人化された大学には，国民の付託に応えることがより明確に求められている．組織運営を担う執行部はもとより，教員，事務職員においても任務遂行の一体性をより強くして，大学の本業である教育と研究を磨き，その力を最大化していく意識の共有は不可欠である．

職員の働き方にも質的な変化が見られる．大学が職員に対して求める仕事について，従来の定型的な受け身の仕事から，課題解決の実現に貢献できる能力を身に着けることによって大学運営の一翼を担う高度な仕事へと変化しつつある．このような高度な能力の獲得のために，従来と違って教職協働の取り組みとして事務職員に重要な委員会の委員として参加させ，大学の目標・戦略の原案を作成させるなどして主体的に経験する機会を増やしている大学も多い．

　デジタル革命も大きな変革をもたらしている．今ではコンピュータを使いこなせない事務職員はいない．日々の業務の中でもワード，エクセル，パワーポイントを使いこなせることは必須の能力と考えられている．今や各種の申請書を作成するのに，企画力に加えて，確かな表現技術のほかに高度な芸術的センスも必要となっている．パワーポイントで表現できない場合にはアドビ社のイラストレータも使う必要がある．その意味でスタッフ・ディベロップメントSDが重要さを増してきている．さらに最近ではコロナ禍により，DXの活用は必須のものとなり，教職員のみならず学生もDX技術に精通することが生き残りの条件となってきているようにさえ思える．近年の労働関係法令の改正や労働力人口の減少を踏まえ、定年後の再雇用者の活躍推進や期間を定めて雇用する契約職員の戦力化など新たな取り組みが必要となっている．

　本研究会の目的は，国立大学の経営を支える職員力の向上について会員相互に意見を交換するだけでなく，様々な外部講師を招くことにより議論を深めることである．

**設置期間**

令和４年４月１日より令和６年３月３１日（２年間）

**会員名簿**

１．浅野 哲夫　　　金沢大学監事（代表幹事）

２．吉海 正憲　　　電気通信大学監事（幹事）

３．峠岡 伸行　　　福井大学監事（幹事）

４．髙橋 朋江　　　北海道大学監事

５．北原 政彦　　　信州大学監事

６．住吉 孝行　　　高エネルギー加速器研究機構監事

７．角倉 英司　　　千葉大学監事

８．村本 健一郎　　金沢大学監事

９．外村 正一郎　　神戸大学監事

１０．土谷 和義　　　山口大学監事

１１．山口 美矢　　　九州大学監事

**活動計画書**

年に３～４回の会合を予定している．当面はZOOMによるオンラインで会議を行うが，コロナ禍の状況が改善されれば対面での会合も計画したい．当面は外部講師を招かずに活動するが，会員相互の理解が深まったところで外部講師を招きたい．

**成果の公表方法**

毎年度の締めくくりに報告書を監事協議会に提出する予定であるが，毎回の会合については簡単な議事録を用意するだけとしたい．

**収支予算書**

令和４年度　外部講師への謝金と交通費（１回分を予定）

令和５年度　外部講師への謝金と交通費（２回分を予定）

および会場借り上げ費用（２回分）